



1.5度整合の政策アドボカシー

JCIウェビナー | 日本のエネルギー政策はどうあるべきか：1.5
度目標を実現するエネルギーシナリオとは

2024年6月5日

InfluenceMap 日本代表事務所

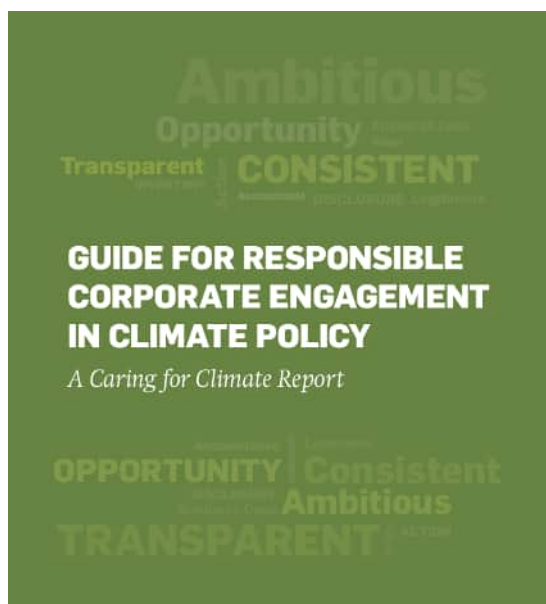
長嶋モニカ、東アジアディレクター monica.nagashima@influencemap.org

InfluenceMapについて

- 2015年に創立された独立系の気候リスク・シンクタンク
- ロンドンに本社を構え、ニューヨーク、東京、ソウル、オーストラリアに拠点を置く
- スタッフ： 約60名（日本6名）
- データプラットフォーム：
 - [LobbyMap](#)：企業の気候変動政策関与の調査。Climate Action 100+ 投資家イニシアチブのデータプロバイダー、OECD等と協働
 - [FinanceMap](#)：金融機関の総合的な気候リスク分析。GFANZのNet Zero Asset Owners Alliance (NZAOA)、ファイナンスに関する規制当局と協働
- 主なデータユーザーは機関投資家
- 全報告書やデータは無料で提供。企業、政府、メディア、市民団体にも広く活用されている

企業による気候変動政策への関与とは

“アドボカシー”、“政策関与”、“ロビー活動”、“ポリシーエンゲージメント”



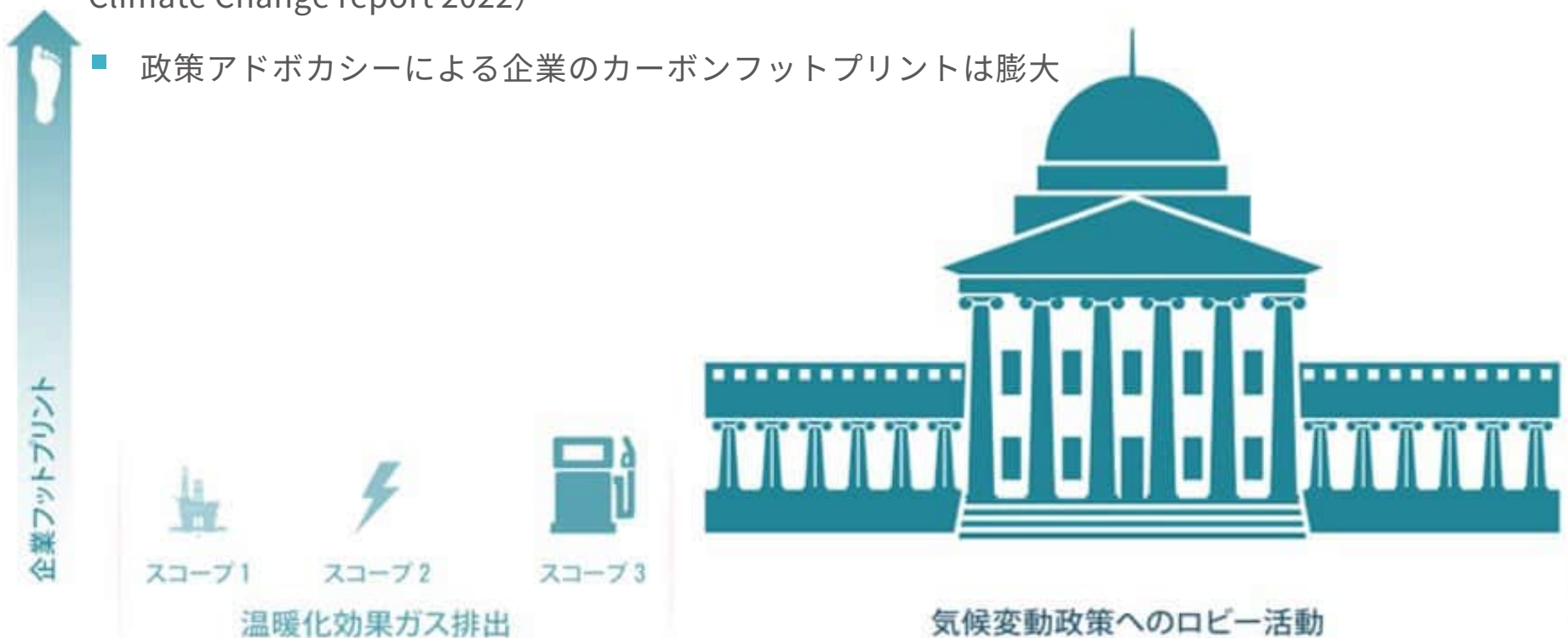
政策関与にあたる企業の行動:

- 宣伝・PR活動、取締役メッセージ、等
- 規制機関との直接的な会議・接触
- 審議会・委員会への所属
- 元政府関係者の雇用
- 政治献金
- 研究に対する資金提供
- 業界団体を通じた間接的な働きかけ

2013年の国連「[企業による責任ある気候政策関与のガイド](#)」に基づく

気候政策関与の重要性

- 1.5度を達成するには「厳格で統合的な政策介入」が必要（IPCC 1.5度特別報告書 2018）
- 「現状維持派からの反対」と「既存の」化石燃料利権者が政策決定に「政治的影響力を及ぼしている」ことが、パリ協定の目標達成において重大な障壁となっている（IPCC Mitigation of Climate Change report 2022）
- 政策アドボカシーによる企業のカーボンフットプリントは膨大



政策アドボカシーに関するグローバル動向



非国家主体のネットゼロ宣言に関する
ハイレベル専門家グループ

提言6: 「いかなるロビー活動も、
気候変動対策に反対するもので
はなく、積極的に推進するもの
でなければならない」



イギリス、欧州の
サステナビリティ開示基準案に
政策関与の開示要求が記載



Race to Zero新たなクライテリア

メンバーは「ロビー活動やア
ドボカシー活動をネットゼロ
に整合させ、国や州レベルの
気候変動政策を積極的に支援
する」ことが求められる

投資家の企業による政策関与への期待



責任ある気候ロビイングに関するグローバル・スタンダード (2022年),
[“Investor Statement in support of Responsible Climate Lobbying”](#)

14項目の基準は企業に以下を求める：

- 責任ある気候変動ロビー活動への正式なコミットメントをすること
- 気候変動関連のロビー活動に取り組む全ての業界団体に提供している資金やその他の支援を開示すること
- 自社やその業界団体によるロビー活動がパリ協定の目標に反する場合には行動を起こすこと

この基準を支持する投資家は、「責任あるロビー活動を推進する一方、ロビー活動の実践が基準に沿わない企業とエンゲージメント（場合によっては株主提案の提出を含む）」に取り組むことを約束する。

運用資産68兆ドル以上の機関投資家イニシアチブは、企業の気候変動政策関与の改善、及び透明性と説明責任の向上を求め、企業とのエンゲージメントを行なっている

([CA100+, Net Zero Company Benchmark](#))

InfluenceMapはCA00+のテクニカルアドバイザー・データプロバイダーを務める



LobbyMapの特徴

気候変動政策・
規制への影響力



排出量や
ビジネスモデル、
企業の取り組み

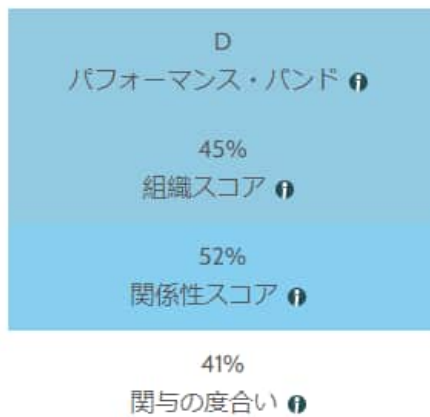
LobbyMapデータについて

- データベースには500以上のグローバル企業、250の業界団体
 - 日本：約40の企業、50の業界団体 <https://japan.influencemap.org/>
 - 一般公開されている7種類の情報源（企業HP、CDP開示、政府への提言書、政府委員会での発言、社長記者会見など）から政策関与のエビデンスを収集
 - 各エビデンスは5段階評価で「気候政策ベンチマーク」に対して評価される。ベンチマークは、各国政府が定める1.5度達成に必要な政策およびIPCCの科学的な政策（例：IPCC 1.5°C報告書によるEVやエネルギーミックス等に関する知見）を用いて行われる
- メソドロジー（日本語もございます） <https://lobbymax.org/page/Our-Methodology>
- 全エビデンスはオープンソースのデータベースで観覧可能

投資家に提供する評価指標



InfluenceMapのスコア
for Climate Policy Engagement



- パフォーマンス・バンド (A+からF): 下記2点を合わせた企業の気候変動政策への関与の総合評価:
 - 組織スコア: 企業の直接的関与の評価
 - 関係性スコア: 企業が関係を持つ経済・業界団体による気候変動政策への間接的関与の評価
- 関与の度合い: 気候変動政策への働きかけがどの程度、積極的に行われているかを示す
 - 12 - 24%: 活発な関与 (Active Engagement)
 - 25%以上: 戦略的な関与 (Strategic Engagement)
- 開示、及びレビューの評価スコア





日本のグリーントランスフォーメーション (GX) 政策と気候変動科学

1.5°C目標に向けたIPCCの指針とGX政策の比較および企業のGX政策への
影響力の分析

2023年11月

InfluenceMapが行った2つの分析

分析1：IPCCが発表した科学的な知見とGX政策の比較

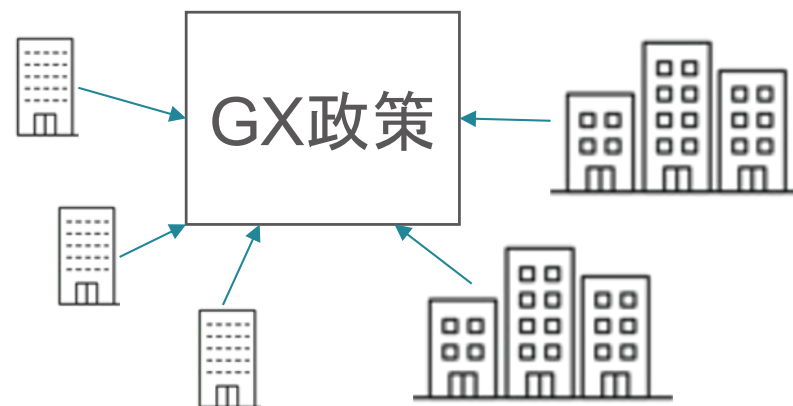
データソース：IPCC報告書、政府資料



分析2：企業や業界団体はGX政策に対してどのような政策関与を行ってきたか？

データソース：弊社データベースに2022年1月-2023年6月までに集められた**30以上の日本企業と50の業界団体の公開情報**

(約900件のデータポイント)



分析1：IPCCが発表した科学的な知見とGX政策の比較

	GX政策の項目別、科学的根拠に基づく政策(SBP*)との整合性	整合性に関するコメント
気候変動政策	温室効果ガス削減目標と1.5°C目標への言及	温室効果ガス目標は「ほぼ十分 **」だが、1.5°C目標への言及なし
	拘束力のある規制の必要性	多額の経済的インセンティブを提供するが、拘束力のある規制については言及なし
	カーボンプライシング	排出量取引制度の義務化と炭素税の導入時期が遅く、SBPよりも低い価格水準
電力の脱炭素化	再生可能エネルギー	2030年の導入目標は38%とSBPの53%より低い
	石炭火力発電	2030年目標における石炭火力の割合はSBPの2倍
	石炭火力へのアンモニア混焼	アンモニアを混焼させることで、石炭火力の使用をSBPより長期化させるようだ
	ガス火力発電	2030年目標におけるガス火力の割合はSBPの2倍
	原子力発電	原子力の削減に関するSBPと部分的に整合していない
産業の移行	水素、アンモニア、合成燃料	これらの使途と生産方法の脱炭素化が明確でない
	鉄鋼セクター	SBPに沿った一部の鉄鋼技術を推進するが、化石燃料の脱炭素化については曖昧
	自動車の電動化	内燃機関車であるハイブリッド車を2035年以降も推進

**Climate Action Tracker (CAT) 評価に基づいている。InfluenceMapの本報告書の発表直後、2023年11月に更新されたCATデータによると日本のNDCは「不十分」と評価されている

SBP*との整合性： ● 不整合 ● 一部不整合・曖昧 ● 整合

本分析では、IPCCが必要だと強調している政策を科学的根拠に基づく政策（Science Based Policy：SBP）と定義する

分析2：GX政策に対する政策関与の分析

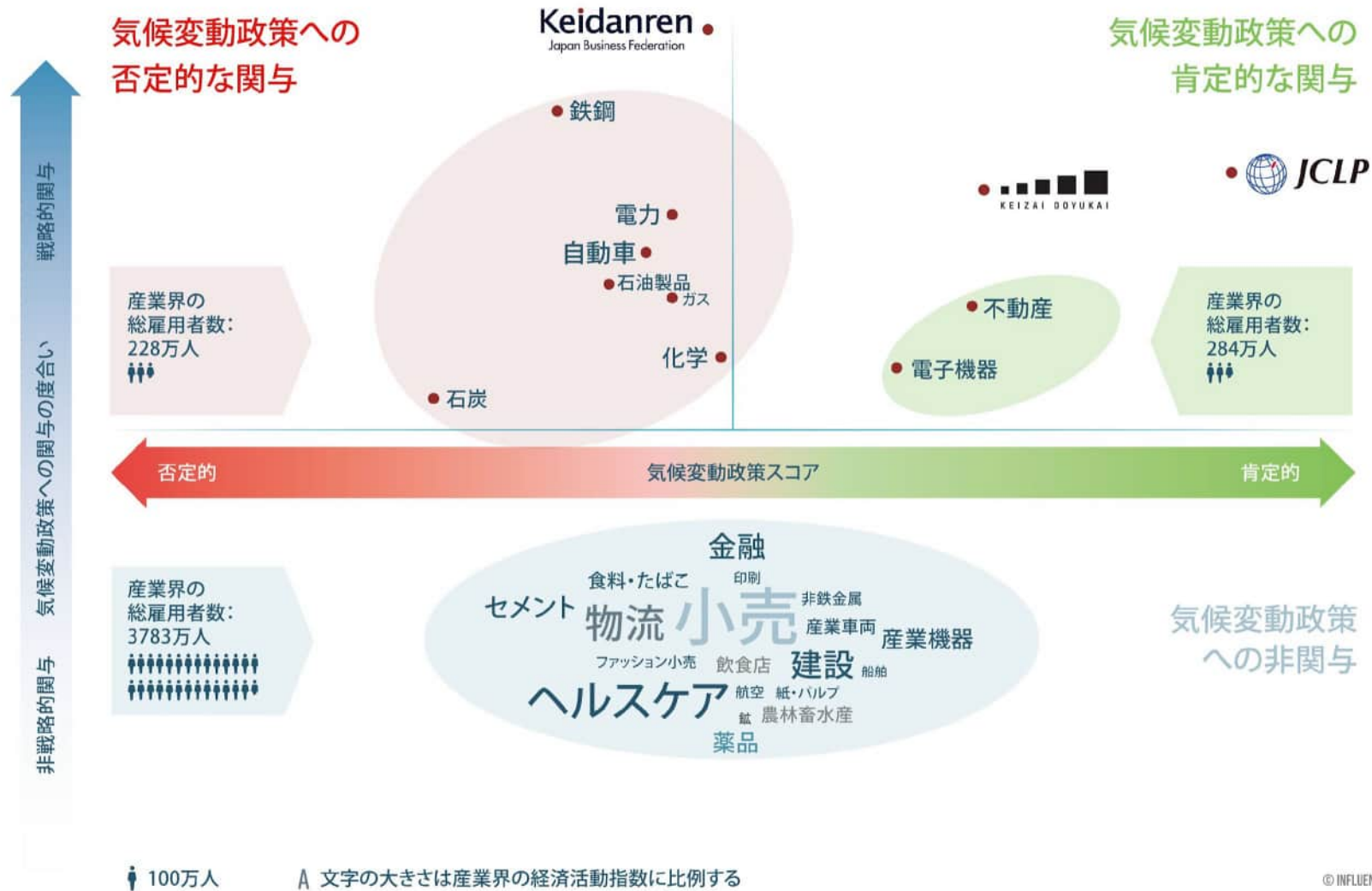
		カーボンプライシング	エネルギーミックス	鉄鋼	自動車
業界団体	日本経済団体連合会	●	●	○	●
	電気事業連合会	○	●		
	日本商工会議所	●	●	○	○
	日本鉄鋼連盟	●	●	○	
	石油連盟	●	●		●
	日本ガス協会	○	●		○
	経済同友会	●	●	○	○
	日本自動車工業会		○		●
	日本気候リーダーズ・パートナーシップ	●	●		●
企業	日本製鉄	●	●	●	
	三菱重工		●	○	
	九州電力		●		○
	トヨタ自動車	○	●		●
	JFEスチール	●	○	○	
	三菱商事	○	●		
	ENEOSホールディングス	○	●		○
	三井物産	○	●		

政策関与のSBP*との整合性： ● 不整合 ○ 一部不整合・曖昧 ● 整合

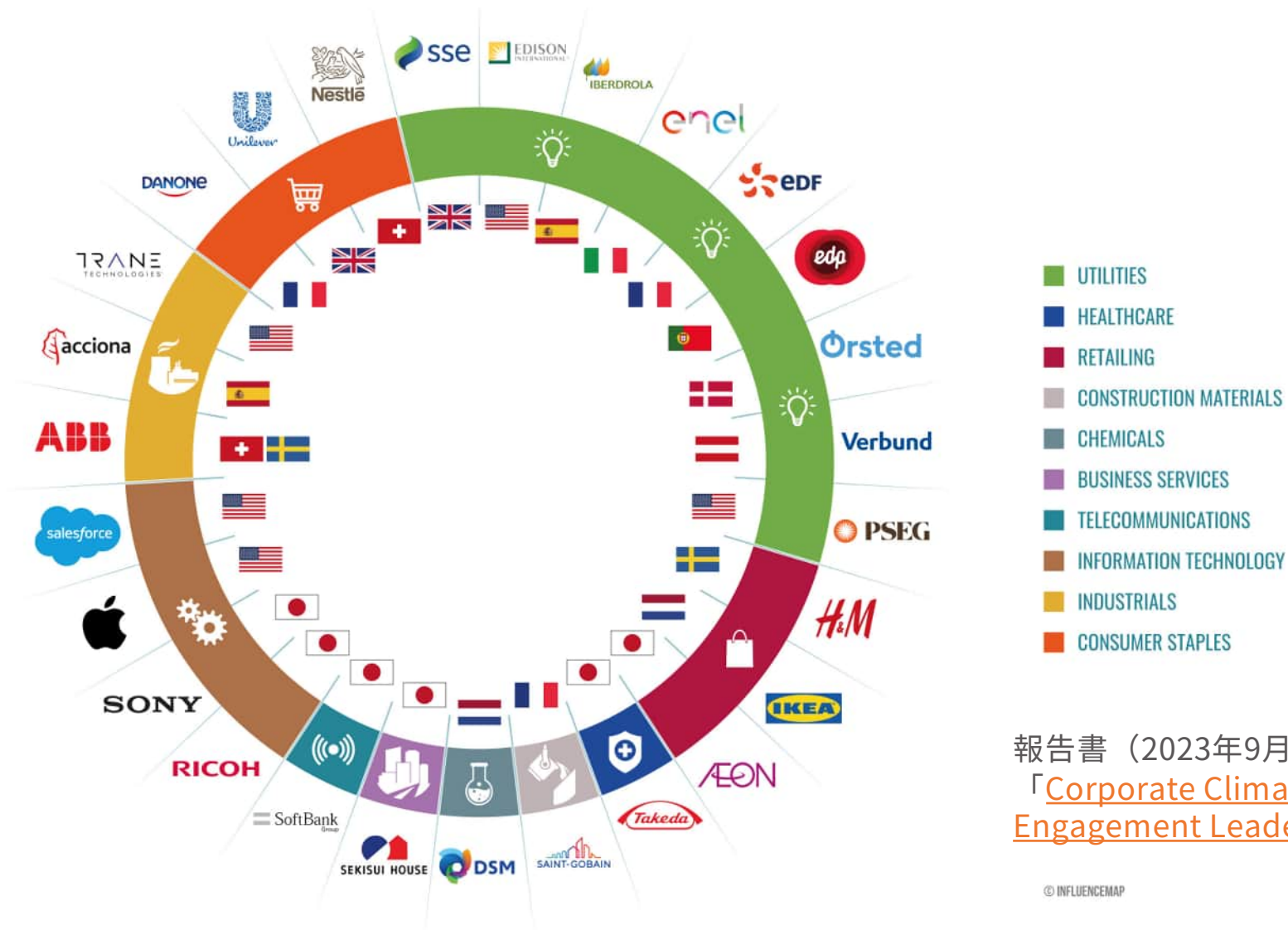
関与の度合い ○ 低 ○ 中 ○ 高

- 9つの業界団体と8つの企業が、全エビデンスの81%を占めている（業界団体は51%）
- 鉄鋼、エネルギー、電力、自動車セクターを代表する業界団体や企業が含まれている
- その他の業界（金融、小売、建設、消費財、ヘルスケアなど）は合計で日本経済と雇用の70%以上を占めているが、積極的な働きかけを行ってこなかった
- 科学と整合した政策関与はたった26%

日本の業界団体による気候変動政策への関与



気候政策関与のリーダー企業



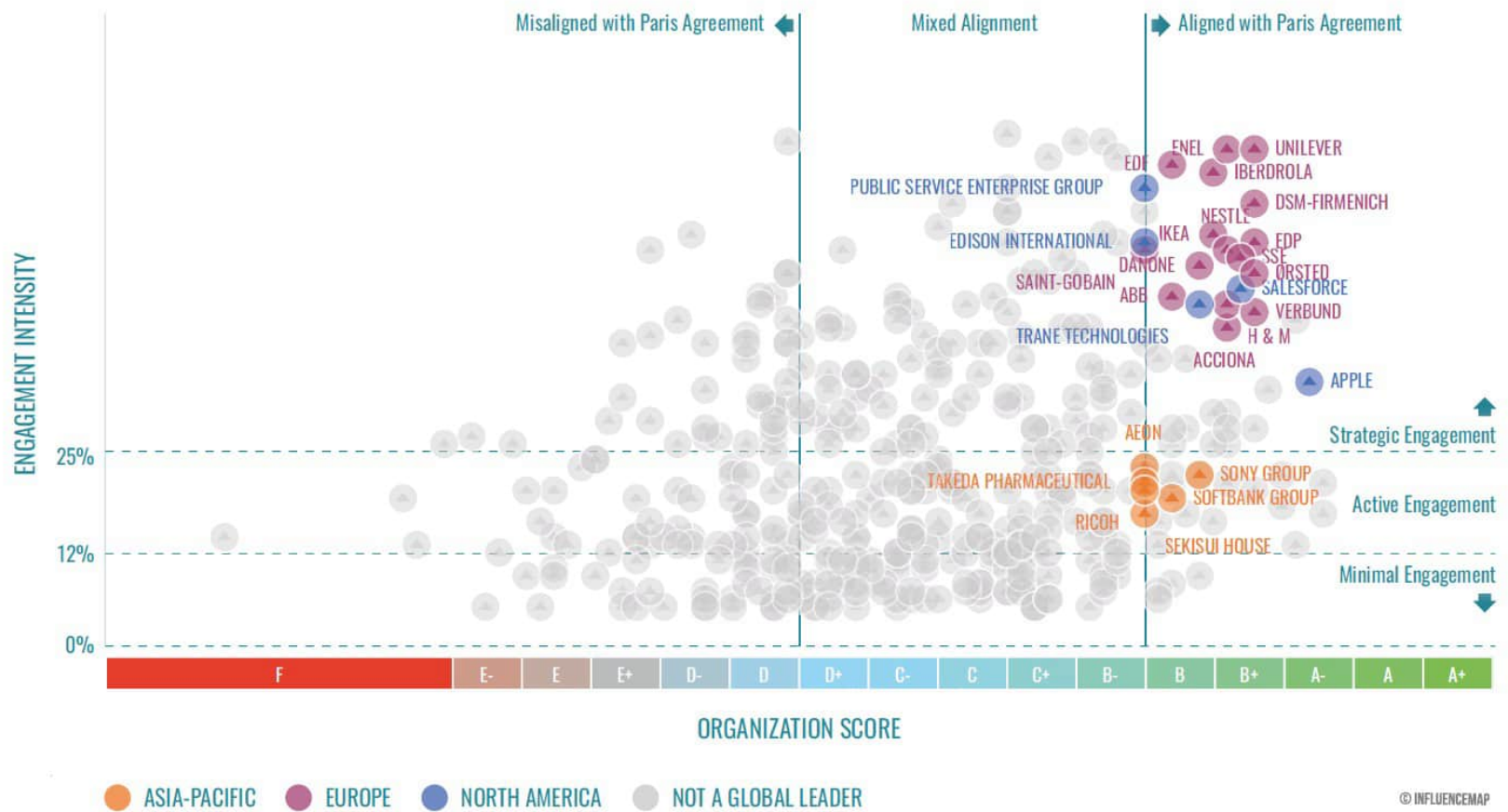
報告書 (2023年9月)
[「Corporate Climate Policy Engagement Leaders, 2023」](#)

© INFLUENCEMAP

気候政策関与のリーダー企業

The 27 Global Leaders make up roughly 5% of the entire InfluenceMap database. The graph below plots the climate policy engagement performance of the 27 Global Leaders relative to a random selection of companies globally.

Global Leaders Compared to Global Corporate Landscape



気候政策関与のリーダー企業になるには



経営幹部の賛同



Step 1: Get C-suite buy-in

Ensure climate policy engagement plans have buy-in from the CEO and regulatory affairs



気候変動科学に基づいたアプローチ



Step 2: Use science-based benchmarks

Resources such as IPCC and IEA analysis can be used by companies to plan science-based approaches to climate advocacy



レビューと開示



Step 3: Review and disclose

Comprehensive disclosures on climate policy engagement can lay the groundwork for action and accountability



業界団体の問題に対処



Step 4: Address the industry association issue

While companies might be positive in their own advocacy, their industry associations wield more power over policy



あらゆる政策関与戦略を展開



Step 5: Deploy the full range of policy engagement tactics






A whole range of tactics – from advertising campaigns to detailed technical input – is needed to advance climate policy

報告書（2023年3月）

「ネットゼロと政策アドボカシーにおける新たなコーポレート・リーダーシップの必要性」

<https://influencemap.org/briefing/Net-Zero-and-the-Need-for-New-Leadership-in-Corporate-Climate-Advocacy-14774>

(参考) コーポレートリーダーシップの事例

ステップ	カテゴリ	事例
	経営幹部の賛同	ソニー、リコー、花王のCEOは、2020年に日本の河野太郎行政改革担当大臣と会談し、再生可能エネルギーに関する意欲の向上を強く訴え、2030年までに40%の再生可能エネルギー目標を掲げるよう要求しました。ソニーの吉田憲一郎CEOは、顧客のアップルやフェイスブックがサプライチェーンの脱炭素化を求めており、日本が目標を達成できなければ、工場を日本国外に移さなければならないことを強調したと報じられています。
	気候変動科学に基づいたアプローチ	Edison Internationalの子会社であるSouthern California Edisonは、カリフォルニア州の建物の脱炭素化に関するルールメイキングを通じて、すべてのガスインフラのインセンティブを廃止し、オール電化の建物建設を促進することを提唱しました。IPCCは1.5Cパスウェイにおける電化の重要性を強調しています。また、同社はコメントで「天然ガス」ではなく「化石ガス」という言葉をいち早く使用しました。
	レビューと開示	Enelは2023年レビューにおいて、自社のロビー活動に関する完全かつ正確な説明と、整合性を評価し、不整合の可能性がある場合に対処するための明確なガバナンスプロセスを開示しています。さらに、気候変動政策に後ろ向きに関与する3つの主要な業界団体（Confindustria, Edison Electric Institute, CEOE）との立場の違いも確認しました。しかし、同社は、これらの団体によって行われた詳細かつ重要な気候変動政策への関与に対処するための行動を明確には示していません。
	業界団体の問題に対処	業界団体が気候変動政策への関与の立場を固持する場合、一部の企業は、気候変動に関する自社の立場を明確にするために、業界団体から脱退することが唯一の方法であると判断しています。2022年、Maerskは、気候変動に関する業界団体の連携を見直した結果、国際海運会議所の理事会メンバーから脱退しました。
	あらゆる政策関与戦略を展開	2022年、Iberdrolaのイグナシオ・ガランCEOは、バイデン大統領を含む世界の指導者たちに政策の野心を高めるよう促しました。例えば英国首相との会談では、同社が「グリーンエネルギー」の野心的な目標に応えることを約束しました。さらに、セクター横断的な主要団体であるコーポレート・リーダーズ・グループの副会長職を採用し、「組織的な代表を強化」するとともに、EUと米国の様々な政策について詳細で直接的な技術的インプットを継続しました。また、フィナンシャル・タイムズ紙に広告を掲載し、この活動を支持しました。

報告書（2023年3月）ネットゼロと政策アドボカシーにおける新たなコーポレートリーダーシップの必要性